

最近の統計調査より

情報解析部



- ◆国民経済計算～4—6月期・2次速報～ 9月11日（内閣府）
 - ・実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比で0.2%（年率1.0%）。
 - ・GDP成長率の寄与度は、実質は国内需要（内需）が0.4%、財貨・サービスの純輸出（外需）が-0.1%となった。
- ◆平成18年度高校・中学新卒者の求人・求職状況～7月末～ 9月11日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の求人倍率は1.14倍と、前年同期を0.24ポイント上回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.29倍と、前年同期を0.07ポイント上回った。
- ◆法人企業景気予測調査～7—9月期～ 9月22日（内閣府・財務省）
 - ・従業員数判断BSI（「不足気味」—「過剰気味」）は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が拡大している。
- ◆平成17年労働争議統計調査 9月22日（厚生労働省）
 - ・平成17年の労働争議は、「総争議」の件数は708件、総参加人員は64万6千人。前年に比べ、件数が29件（3.9%）減、総参加人員が6万4千人（9.0%）減。
- ◆労働安全衛生基本調査～平成17年～ 9月29日（厚生労働省）
 - ・過去1年間にメンタルヘルス上の理由により休業した労働者がいる事業所の割合は3.3%。事業所規模1,000人以上の事業所では82.0%。
- ◆企業短期経済観測調査（短観）～9月～ 10月2日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」—「悪い」）は製造業で24（前期21、先行き21）と前回から3ポイント改善。非製造業は20（前期20、先行き21）。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」—「不足」）は、大企業全産業で-8（前期-7、先行き-11）。

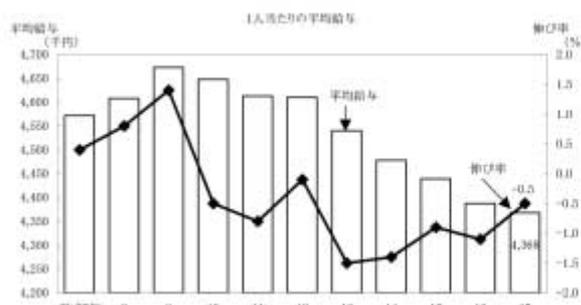
注目の統計・指標

民間給与実態統計調査 ～平成17年度～ 9月28日（国税庁）

～民間給与1人当たり平均437万円、8年連続の減少～

平成17年度の民間給与実態統計調査によると、1年を通じて民間企業に勤務した人は4,494万人で、前年に比べると0.9%増加している。1人当たりの平均給与は437万円となっており、前年に比べると0.5%の減少であった。8年連続の減少となっている。

また、この4,494万人の給与階級別の分布をみると、300万円超400万円以下の者が17.2%と最も多く、200万円超300万円以下の者が15.8%とこれに次ぐ。男性では300万円超400万円以下の者が17.8%、女性では100万円超200万円以下の者が26.1%と、それぞれ最も多くなっている。



区分	計	男	女
100万円以下	7.9	2.5	16.7
100万円超 200万円以下	13.9	6.4	26.1
200万円超 300万円以下	15.8	11.5	22.7
300万円超 400万円以下	17.2	17.8	16.1
400万円超 500万円以下	16.2	17.6	8.7
500万円超 600万円以下	10.1	11.5	4.5
600万円超 700万円以下	6.4	9.1	2.0
700万円超 800万円以下	4.6	6.8	1.2
800万円超 900万円以下	3.0	4.5	0.6
900万円超 1,000万円以下	2.1	3.1	0.4
1,000万円超 1,500万円以下	3.6	5.4	0.6
1,500万円超 2,000万円以下	0.7	1.1	0.2
2,000万円超	0.5	0.7	0.1
計	100.0(44,806人)	100.0(27,709人)	100.0(17,196人)

(情報解析課 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2001年	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
05年7月	11,005	6,699	6,410	5,409	850	291	68.1	-10.4	2,287,939	-3.9
8	11,006	6,689	6,405	5,398	840	288	72.1	-6.8	2,244,773	-3.1
9	11,014	6,722	6,437	5,454	866	285	66.9	-8.9	2,221,944	-3.0
10	11,016	6,713	6,409	5,457	835	298	63.8	-6.5	2,215,726	-1.4
11	11,016	6,636	6,344	5,414	857	301	61.6	-6.9	2,132,251	-2.5
12	11,012	6,580	6,315	5,418	1,125	294	59.0	-6.6	1,992,464	-4.6
06年1月	11,013	6,561	6,269	5,402	897	297	58.6	-5.0	2,075,606	-5.3
2	11,006	6,549	6,272	5,410	851	276	57.0	-5.5	2,116,746	-4.2
3	11,021	6,597	6,308	5,424	846	274	56.4	-7.2	2,279,650	-3.8
4	11,002	6,652	6,368	5,459	862	269	54.4	-9.4	2,396,132	-4.9
5	11,015	6,725	6,448	5,525	853	267	59.5	-4.0	2,333,615	-5.4
6	11,025	6,717	6,438	5,517	865	280	62.1	-8.7	2,260,488	-6.1
7	11,020	6,688	6,421	5,482	866	269	63.0	-7.5	2,170,525	-5.1
8	11,019	6,699	6,427	5,479	867	276	-	-	2,135,287	-4.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人		新規求人 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				%	%	%	%
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2001年	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
05年7月	-8.3	2,056,859	10.8	6.0	0.97	1.48	0.5	0.4	0.4	0.8
8	1.6	2,136,331	11.4	13.7	0.97	1.49	0.5	0.4	0.5	0.6
9	-1.4	2,215,738	9.6	7.8	0.97	1.48	0.5	0.2	0.5	0.5
10	2.7	2,269,764	8.7	4.4	0.98	1.48	0.6	0.4	0.8	0.4
11	-4.4	2,261,061	6.0	3.9	0.99	1.53	0.5	0.4	0.4	0.6
12	-7.6	2,118,800	6.3	5.7	1.03	1.55	0.5	0.6	0.9	-0.6
06年1月	-3.0	2,199,430	7.6	6.9	1.03	1.56	0.4	0.6	0.3	1.0
2	3.3	2,319,197	10.0	10.7	1.04	1.53	0.5	0.8	0.4	0.9
3	-1.8	2,494,902	7.6	2.6	1.01	1.45	0.7	0.9	0.3	1.3
4	-5.8	2,381,173	6.2	2.4	1.04	1.54	0.9	1.0	0.5	2.2
5	-2.8	2,247,869	6.9	8.4	1.07	1.65	1.0	0.9	0.6	1.7
6	-3.4	2,215,597	6.4	3.5	1.08	1.62	1.0	1.0	0.9	1.4
7	0.0	2,206,596	7.3	4.5	1.09	1.56	1.2	1.2	1.1	1.6
8	-3.6	2,264,754	6.0	4.6	1.08	1.60	1.2p	1.3p	1.5p	0.5p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2001年	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	109.9	5.0	91.4	-4.3	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	111.3	1.3	91.7	0.3	
05年7月	1.3	1.5	0.2	-1.5	-1.5	1.0	0.0	107.1	-2.1	127.1	5.3	
8	-1.1	-1.3	0.5	0.5	0.7	1.0	0.0	108.6	1.1	82.0	-2.6	
9	0.8	0.8	0.5	0.0	0.0	1.0	-1.2	115.2	0.9	70.8	-0.4	
10	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	1.9	0.6	111.4	1.8	74.2	-0.7	
11	0.1	0.1	0.6	-0.4	-0.5	0.0	0.6	112.1	3.6	77.4	-0.7	
12	1.6	1.3	0.7	0.2	-0.1	2.8	3.1	111.0	2.0	169.2	-1.0	
06年1月	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	1.9	4.2	117.4	2.3	79.3	-1.7	
2	0.4	0.4	0.1	1.9	2.0	1.9	5.0	109.4	1.0	74.0	-2.0	
3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.7	2.8	4.3	126.1	1.0	65.8	-2.2	
4	0.4	0.6	0.1	-0.3	-0.1	2.8	5.0	105.2	2.5	77.0	-1.1	
5	0.5	0.6	0.0	1.3	1.8	3.0	5.4	113.8	1.7	78.1	-2.1	
6	1.0	1.1	0.0	0.3	0.6	2.9	3.2	111.6	3.1	117.2	-1.2	
7	0.4	0.5	-0.1	0.1	0.2	2.9	5.0	110.7	3.4	123.7	-2.6	
8	-0.5p	-0.7p	-0.1p	-0.3p	-0.2p	1.1p	3.3p	113.4p	4.5p	78.1p	-4.8p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2001年	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	8.0	9.1	4.9	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,841	-	4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
05	6,356	14,173	3,875	2,868	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.5
05年7月	6,360	14,211	3,865	2,876	-	4.4	5.0	7.8	9.3	4.6	9.6
8	6,356	14,243	3,868	2,879	-	4.3	4.9	7.8	9.5	4.6	9.8
9	6,393	14,244	3,873	2,883	1,547	4.3	5.1	7.8	8.8	4.8	9.8
10	6,379	14,263	3,876	2,881	-	4.5	4.9	7.8	9.1	4.9	9.6
11	6,345	14,261	3,879	2,876	-	4.5	5.0	7.8	9.3	5.0	9.6
12	6,341	14,278	3,879	2,877	1,550	4.4	4.9	7.7	9.4	4.9	9.5
06年1月	6,368	14,307	3,874	2,881	-	4.5	4.7	7.6	9.0	5.0	9.4
2	6,392	14,326	3,877	2,884	-	4.1	4.8	7.6	8.8	5.1	9.4
3	6,369	14,364	3,879	2,890	1,551	4.1	4.7	7.5	8.6	5.2	9.3
4	6,364	14,369	3,883	2,894	-	4.1	4.7	7.4	8.2	5.3	9.2
5	6,391	14,398	3,890	2,890	-	4.0	4.6	7.4	8.4	5.4	9.1
6	6,375	14,436	3,895	2,894	1,559	4.2	4.6	7.4	8.2	5.4	9.0
7	6,371	14,433	3,899	2,898	-	4.1	4.8	7.4	8.2	-	8.9
8	6,379	14,458	3,901	-	-	4.1	4.7	7.4	8.5	-	8.8
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。
 ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説 厚生統計から得られる労働データ

今回は厚生関係の統計から得られる労働データについて紹介します。

国民生活基礎調査

この調査は、保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにすることを目的としています。

世帯・就業構造について調査されているとともに、賃金に限ったデータを得ることはできませんが、世帯の所得について調査されています。

2004年調査によりますと、所得の種類別1世帯当たり平均所得金額の構成割合は、全世帯では「雇用者所得」が70.2%、「公的年金・恩給」が16.3%、「雇用保険」が0.3%ですが、日々又は1月未満の契約の雇用者世帯では「雇用者所得」が58.4%、「公的年金・恩給」が32.2%、「雇用保険」が1.6%となっています(図表1)。

社会福祉施設等調査

この調査は、全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握することを目的としています。社会福祉施設等名簿の整備も目的としており、社会福祉施設などを88種類に区分するなど綿密な調査となっています。

この調査では、社会福祉施設における従業者の勤務時間や勤務形態といった勤務状況が調査されています。また、現在の仕事を選んだ理由や現在の仕事への不満、悩み事といった就労意識が調査されています。

2004年調査によりますと、年齢階級別に従事者をみると、生活支援・指導員及び職業・作業指導員は、身体障害者更生援護施設では「30～39歳」が、知的障害者援護施設では「29歳以下」が最も多くなっています。また、看護職員(保健師・看護師)では「40～49歳」が、介護職員は「29歳以下」がいずれの施設種類においても多くなっています(図表2)。

介護サービス施設・事業所調査

この調査は、介護サービスの提供体制、提供内容等の把握を目的としており、介護施設とその従業員数、施設の利用状況のほか、職員の勤務形態、就労意識等が調査されています。

2004年調査によりますと、勤務先の変更回数別に従事者をみると、介護職員、介護支援専門員では「変更なし」が約8割を占めているのに対し、看護職員では1回以上勤務変更した割合が6割を超えています(図表3)。

図表1 世帯業態別にみた所得の種類別1世帯当たり平均所得金額の構成割合

世帯業態	総所得	雇用者所得	専業主婦所得	高齢者所得	内職所得	家族所得	公的年金・恩給	雇用保険	その他	年金以外の所得	公的年金・恩給	その他
総数	100	70.2	7.0	5.1	0.2	2.5	16.3	0.3	0.5	0.6	0.8	0.6
雇用者世帯	100	58.4	1.0	0.3	0.1	1.3	6.7	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4
専業主婦世帯	100	0.0	0.9	0.3	0.1	1.3	6.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
1月以上1年未満の契約の雇用者世帯	100	69.4	1.9	0.4	0.1	1.2	21.3	1.2	0.8	1.4	1.2	1.1
日々又は1月未満の契約の雇用者世帯	100	58.4	1.2	1.0	0.1	1.8	32.2	1.8	0.6	1.4	1.1	0.6
専業主婦世帯	100	33.3	38.9	5.0	1.0	4.9	14.1	0.2	0.7	0.3	0.8	0.8
その他の世帯	100	25.6	2.4	0.6	0.2	4.0	57.8	0.6	1.6	1.8	2.9	1.5

資料出所 厚生労働省「国民生活基礎調査」(2004年) 注 世帯業態の「総数」には、世帯業態不詳を含む。

21世紀出生児縦断調査

2001年度から実施されているこの調査は、同一客体を長年にわたって追跡調査するもので、2001年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察する、いわゆるパネル調査とよばれるものです。

子の成長や発達の様子や育児に関する意識とともに、父母の就業状況が調査されており、母が有職の割合は年々増加しているなどの結果が得られています。

なお、同様の調査としては2002年度から始められている21世紀成年者縦断調査があります。

(情報解析課長 秋山 恵一)

図表2 職種別にみた年齢階級別従事者の構成割合・平均年齢

職種	総数	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳	平均年齢(歳)
身体障害者更生援護施設	100.0	22.7	29.2	25.9	20.9	1.1	0.2	39.2
生活支援・指導員	100.0	15.2	28.2	27.5	24.8	4.0	0.2	41.9
職業・作業指導員	100.0	7.4	20.2	41.2	28.9	2.3	-	44.4
看護職員(保健師・看護師)	100.0	42.1	23.0	19.2	14.6	1.0	0.1	35.3
知的障害者援護施設	100.0	32.5	28.4	24.5	14.0	0.5	0.1	36.7
生活支援・指導員	100.0	29.5	24.7	26.6	16.9	2.1	0.1	38.3
職業・作業指導員	100.0	7.1	16.9	40.5	30.8	2.6	0.1	44.9
看護職員(保健師・看護師)	100.0	27.7	21.1	21.9	27.3	1.2	0.8	38.0

資料出所 厚生労働省「社会福祉施設等調査」(2004年)

